

平成29年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社 十八銀行

上場取引所 東福

コード番号 8396

URL http://www.18bank.co.jp/ (役職名) 代表執行役頭取

代表者 問合せ先責任者(役職名)総合企画部長 (氏名) 森 拓二郎

(氏名)安達 圭 TEL 095-824-1818 特定取引勘定設置の有無

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

·						
	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,064	1.8	7,704	△7.5	5,780	6.6
28年3月期第3四半期	37,387	2.0	8,329	△3.5	5,424	0.8

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 4,001百万円 (△14.5%) 28年3月期第3四半期 4,678百万円 (△64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.73	<u> </u>
28年3月期第3四半期	31.64	_

(2) 連結財政状態

(=) (C-1A)(1-2(1)(1)(B)			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,962,640	161,246	5.2
28年3月期	2,807,292	158,806	5.4

(参考)自己資本

29年3月期第3四半期 154,677百万円

28年3月期 152.727百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭	
28年3月期		3.00	_	6.00	9.00	
29年3月期	-	3.00	_			
29年3月期(予想)				5.00	8.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収	又益	経常和	川益	親会社株主に州 純利	帚属する当期 益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	50,300	0.8	8,600	△25.1	5,900	△13.6	34.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

173,717,119 株 28年3月期 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 29年3月期3Q 173,717,119 株 ② 期末自己株式数 29年3月期3Q 2,364,576 株 28年3月期 2,356,208 株 29年3月期3Q 171,357,575 株 28年3月期3Q 171,417,751 株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • •	2
	(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••	2
	(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・	• • • •	2
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••	2
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・	• • • •	2
	(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・	• • • •	2
	(3) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••	2
3.	四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • •	3
	(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • •	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・	••••	4
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	••••	5
	(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• • • •	5
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・		5

※ 平成29年3月期 第3四半期決算補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、役務取引等収益が減少したものの国債等債券売却益及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前年同期比6億76百万円増加し、380億64百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び営業経費の増加等により、前年同期比 13 億 1 百万円増加し、303 億 60 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比6億24百万円減少し、77億4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したものの法人税等の減少により、前年同期比3億56百万円増加し、57億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、個人預金と法人預金の増加により譲渡性預金を含む預金が前年度末比 1,131 億円増加し、 2 兆 6,067 億円となりました。

運用面では、貸出金が前年度末比 62 億円減少し、1 兆 5, 155 億円となり、有価証券が前年度末比 371 億円減少し、1 兆 413 億円となりました。

総資産は、前年度末比1,553億円増加し、2兆9,626億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成 28 年 4 月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しており ます

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	149, 042	339, 239
買入金銭債権	1,844	1, 577
商品有価証券	57	67
金銭の信託	1, 999	2,010
有価証券	1, 078, 434	1, 041, 309
貸出金	1, 521, 771	1, 515, 529
外国為替	2, 366	1,659
リース債権及びリース投資資産	14, 199	14, 317
その他資産	15, 351	20, 221
有形固定資産	34, 870	34, 316
無形固定資産	1, 161	1, 084
退職給付に係る資産	2	0
繰延税金資産	355	324
支払承諾見返	5, 628	9,659
貸倒引当金	△19, 793	△18, 677
資産の部合計	2, 807, 292	2, 962, 640
負債の部		
預金	2, 423, 720	2, 453, 873
譲渡性預金	69, 883	152, 926
コールマネー及び売渡手形	27, 606	12, 813
債券貸借取引受入担保金	53, 649	109, 031
借用金	35, 361	34, 557
外国為替	809	40
その他負債	20, 021	18, 788
役員賞与引当金	88	
退職給付に係る負債	3, 449	2,679
偶発損失引当金	147	146
睡眠預金払戻損失引当金	403	458
利息返還損失引当金	9	9
繰延税金負債	2, 255	994
再評価に係る繰延税金負債	5, 451	5, 415
支払承諾	5, 628	9, 659
負債の部合計	2, 648, 486	2, 801, 394
純資産の部		2,001,001
資本金	24, 404	24, 404
資本剰余金	19, 907	19, 907
利益剰余金	80, 728	85, 048
自己株式	△691	△693
株主資本合計	124, 349	128, 667
その他有価証券評価差額金	21, 694	18, 423
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1,996$	△995
土地再評価差額金	10, 801	10, 719
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 2, 121$	$\triangle 2, 136$
その他の包括利益累計額合計	28, 377	26, 010
非支配株主持分	6,079	6, 569
純資産の部合計	158, 806	161, 246
負債及び純資産の部合計	2, 807, 292	2, 962, 640
ス原人し「配具性ン印目目	2,001,292	2, 302, 040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

Ē	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日	当第3四半期連結累計期間
		(自 平成28年4月1日
	至 平成27年12月31日)	至 平成28年12月31日)
経常収益	37, 387	38, 064
資金運用収益	23, 031	22, 923
(うち貸出金利息)	14, 627	14, 354
(うち有価証券利息配当金)	8, 218	8, 445
役務取引等収益	5, 443	4, 797
その他業務収益	7, 126	8, 815
その他経常収益	1, 786	1, 528
経常費用	29, 058	30, 360
資金調達費用	1,828	1, 791
(うち預金利息)	852	657
役務取引等費用	2,070	2, 352
その他業務費用	1, 151	2, 215
営業経費	23, 006	23, 588
その他経常費用	1,002	412
経常利益	8, 329	7, 704
特別利益	29	14
固定資産処分益	29	14
特別損失	85	62
固定資産処分損	74	61
減損損失	11	1
税金等調整前四半期純利益	8, 272	7, 656
法人税、住民税及び事業税	1, 784	1,633
法人税等調整額	427	△264
法人税等合計	2, 212	1, 369
四半期純利益	6, 060	6, 286
非支配株主に帰属する四半期純利益	635	506
親会社株主に帰属する四半期純利益	5, 424	5, 780

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		<u> </u>
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日
	至 平成27年12月31日)	至 平成28年12月31日)
四半期純利益	6, 060	6, 286
その他の包括利益	△1,381	△2, 284
その他有価証券評価差額金	△971	△3, 270
繰延ヘッジ損益	△253	1,000
退職給付に係る調整額	△155	△14
四半期包括利益	4, 678	4, 001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 042	3, 494
非支配株主に係る四半期包括利益	636	506

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

平成29年3月期 第3四半期決算補足説明資料

1. 損益の状況(単体)

(1) 業務粗利益 232億91百万円

業務粗利益は役務取引等利益が減少したこと等により、前年同期比6億78百万円減少し、232億91百万円となりました。

(2) コア業務純益 49億53百万円

コア業務純益は業務粗利益が減少したことにより、前年同期比10億69百万円減少し、49億53百万円となりました。

(3) 経常利益 67億85百万円

経常利益は個別貸倒引当金純繰入額の減少から不良債権処理額が減少したものの、コア業務純益が減少したことにより、前年同期比3億54百万円減少し、67億85百万円となりました。

(4) 第3四半期純利益 56億43百万円

第3四半期純利益は経常利益が減少した一方、税金費用も減少したことから、前年同期比4億14百万円増加し、56億43百万円となりました。

(単位:百万円)

				(単位:日万円)
	平成29年3月期 第3四半期	平成28年3月期 第3四半期比	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 通期業績予想 (参考)
業務粗利益	23, 291	△ 678	23, 970	
コア業務粗利益	22, 659	△ 1,045	23, 705	
資金利益	21, 046	△ 79	21, 125	
役務取引等利益	1, 733	△ 936	2, 669	
その他業務利益	512	337	175	
うち国債等債券損益	187	747	△ 559	
経費(除く臨時処理分)	17, 706	24	17, 682	
人件費	9, 133	△ 212	9, 345	
物件費	7, 381	△ 57	7, 438	
税金	1, 191	293	898	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5, 585	△ 702	6, 288	5, 700
コア業務純益	4, 953	△ 1,069	6,022	5, 800
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	662	△ 662	
業務純益	5, 585	△ 1,364	6, 950	5, 700
臨時損益	1, 200	1,009	190	
うち株式等関係損益	269	△ 488	758	
うち不良債権処理額 ②	17	△ 1,343	1, 361	
うち償却債権取立益 3	363	△ 89	452	
うち貸倒引当金戻入益 ④	547	547	-	
うち偶発損失引当金戻入益 ⑤	-	_	_	
経常利益	6, 785	△ 354	7, 140	7, 600
特別損益	△ 48	8	△ 56	
税引前四半期純利益	6, 737	△ 346	7, 083	
法人税、住民税及び事業税	1, 389	△ 133	1,523	
法人税等調整額	△ 295	△ 627	331	
法人税等合計	1, 093	△ 761	1,854	
四半期純利益	5, 643	414	5, 228	5, 700
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	△ 893	△ 1, 140	246	△ 1,500

[※]コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益-有価証券関係の金融派生商品損益

[※]コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益-有価証券関係の金融派生商品損益

⁽注) 通期業績予想は、平成28年11月9日公表数値です。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円、%)

	平成28年12月末	平成27年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	29
危険債権	265	281
要管理債権	128	158
合計(A)	439	469
正常債権(B)	14, 947	14, 376
総与信(C)=(A)+(B)	15, 386	14, 846
比率(A)/(C)	2.85	3. 16

(参考) (単位:億円、	%)
平成28年3月末	
	26
	295
	141
	463
14,	940
15,	$40\overline{4}$
3.	. 00

- (注)1. 上記の平成28年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定 する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。 また、平成28年12月末の開示区分の金額は、平成28年12月末を基準日とする自己査定の債務者区分に基づく 残高を計上しております。
 - 2. 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権に該当する債権)

- 3. 上記記載計数は、部分直接償却実施後の計数であります。
- 3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○評価差額

(単位:億円)

(畄位・倍田)

			平成28年	F12月末			平成27年	F12月末	
		時価	評価差額			時価	評価差額	領	
				うち益	うち損			うち益	うち損
その他を	その他有価証券		264	307	42	10, 201	305	315	10
	株式	290	102	110	7	339	126	130	3
債券		6,880	125	141	15	7, 875	136	137	0
	その他	2, 291	36	56	20	1, 986	41	47	6

(参与) (中国・周日)									
平成28年3月末									
時価	評価差額	評価差額							
		うち益	うち損						
9,810	311	349	37						
275	66	88	21						
7, 441	197	198	0						
2, 093	47	62	14						

- (注)1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用 後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
 - 2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

							(単位	: 億円)
	平成28年12月末			平成27年12月末				
	帳簿	含み損益	益		帳簿	含み損差	益	
	価額		うち益	うち損	価額		うち益	うち損
満期保有目的の債券	926	140	140	0	951	123	123	-

(参考)		(単位	: 億円)					
平成28年3月末								
帳簿	含み損益	益						
価額		うち益	うち損					
949	160	160	-					

4. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

						(<u> 単位:億円)</u>	
区	種類	平成	28年12	月末	平成27年12月末			
分	1里 規	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
金融 商品 取引所	金利先物	_		_			_	
店頭	金利スワップ	150	△ 1	0	150	△ 3	0	
	その他				_			
	合 計			0			0	

(参考)	((単位:億円)							
平成28年3月末									
契約額等	時価	評価損益							
_									
150	△ 3	0							
_	_	_							
		0							

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

						((単位:億円)	
区分	種 類	平成	28年12	月末	平成27年12月末			
分	1里 規	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
金融 商品 取引所	通貨先物	_						
	通貨スワップ	_			_	_	_	
店頭	為替予約	532	△ 22	△ 22	331	4	4	
	通貨オプション	_	_	_	_	_		
	合 計			△ 22			4	

(参考)	(単位:億円)						
平成28年3月末								
契約額等	時価	評価損益						
_								
_	_	_						
462	14	14						
_	_	_						
		14						

- (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
- (4)債券関連取引 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
- (6) その他該当事項はありません。

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】 (単位:億円) 平成28年12月末 平成28年3月末 平成28年3月末比 11.30% 11.39% ① 自己資本比率 ②÷③ △0.09% ② 自己資本の額 1,372 41 1,330 12, 134 458 11,675 ③ リスク・アセット 485 467 ④ 総所要自己資本額 ③×4% 18

_【連結】			(単位:億円)	
	平成28年12月末	7-1-00 F 0 F - 1-1-1-1	平成28年3月末	
		平成28年3月末比		
① 自己資本比率 ②÷③	11.54%	△0.05%	11. 59%	
② 自己資本の額	1, 433	48	1, 385	
③ リスク・アセット	12, 417	466	11, 951	
④ 総所要自己資本額 ③×4%	496	18	478	

以 上

〈〈参考計数〉〉

預貸金残高の状況 (単体)

(1)預入者別預金残高

(単位:百万円)

		/ T II / 1 1 1 1 1 7 1 2 2 7 7	· • 1 — 3							
				平成28年12月末					平成28年3月末	平成27年12月末
					平成28年3月末比	伸率	平成27年12月末比	伸率		
預	金		1	2,461,997	29,626	1.2%	58,426	2.4%	2,432,370	2,403,571
		流動性預金		1,516,616	45,265	3.1%	105,594	7.5%	1,471,350	1,411,021
		固定性預金		945,381	△ 15,638	△1.6%	△ 47,167	△4.8%	961,020	992,549
	うち	個人預金	2	1,708,914	39,922	2.4%	18,961	1.1%	1,668,992	1,689,952
		流動性預金		1,059,667	72,532	7.3%	62,314	6.2%	987,134	997,352
		固定性預金		649,247	△ 32,609	△4.8%	△ 43,352	△6.3%	681,857	692,600
		法人預金		613,853	44,458	7.8%	42,318	7.4%	569,395	571,535
		流動性預金		411,433	45,232	12.4%	44,250	12.1%	366,200	367,182
		固定性預金		202,420	△ 773	△0.4%	△ 1,932	△0.9%	203,194	204,352
		公金預金		133,886	△ 35,486	△21.0%	△ 2,584	△1.9%	169,373	136,470
		流動性預金		41,576	△ 53,162	△56.1%	△ 624	△1.5%	94,738	42,200
		固定性預金		92,310	17,675	23.7%	△ 1,960	△2.1%	74,634	94,270
		<u> </u>	3	152,926	83,042	118.8%	13,191	9.4%	69,883	139,734
預:	金十	-譲渡性預金	1+3	2,614,923	112,669	4.5%	71,618	2.8%	2,502,254	2,543,305

(2)個人向け預り資産残高

(単位:百万円)

	平成28年12月末					平成28年3月末	平成27年12月末
		平成28年3月末比	伸率	平成27年12月末比	伸率		
個人向け預り資産残高 ④	218,959	△ 9,010	△4.0%	△ 10,787	△4.7%	227,970	229,747
投資信託残高	73,840	△ 1,447	△1.9%	△ 1,555	△2.1%	75,288	75,396
生命保険残高	132,873	△ 3,473	△2.5%	△ 2,557	△1.9%	136,347	135,430
公共債残高	12,246	△ 4,088	△25.0%	△ 6,674	△35.3%	16,334	18,920
		_					
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,927,874	30,912	1.6%	8,174	0.4%	1,896,962	1,919,700

(3)貸出金残高

(単位:百万円)

		平成28年12月末					平成28年3月末	平成27年12月末
			平成28年3月末比	伸率	平成27年12月末比	伸率	•	
総:	貸出金	1,524,750	△ 5,759	△0.4%	50,873	3.5%	1,530,510	1,473,877
	一般貸出金	1,145,657	△ 15,707	△1.4%	35,314	3.2%	1,161,365	1,110,343
	個人ローン	379,093	9,948	2.7%	15,559	4.3%	369,145	363,534
個	1ローント※	24.0%	0.0%		0.2%		24.1%	24.7%
個.	人ローン比率	24.9%	0.8%		0.2%		24.1%	24.7%